

◎かねしろ・かずもり
兵庫県淡路島出身、住宅会社社長。注文
建売住宅の販売をメインに、街づくり、市街
地再生等の事業を展開。2007年には、京都
のまちなか住宅の改善への取り組みにより、
都市住宅学協会業績賞を受賞。著書に「200
年住める住宅のつくり方」など。

金城一守

未来に
備える
木造住宅
システムを
造る

な技術が目
が続き、縮
微的に縮

守
九会委員

競争力のある製品というのはなくなりつつある。しかし、未来に向かっての製品であれば、かなりの速さで企業という孵化器から誕生しつつある。例えば、高温超伝導による電線網であったり、淡水化技術、10 cm 四方の箱（量子ドット）から発生する高性能の太陽光発電、CO₂をエタノールに変える技術、さらに高性能のリチウム電池や低価格の燃料電池技術等、今すぐ手に届きそうな技術が目白押しにある。ただ、だからと言ってマクロ的な経済成長が続く訳ではない。これら科学技術の成長を育みながら、日本経済は徹底的に縮小の方向を辿るようになるのではないか。

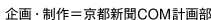
踏み込んで言えば、日本には現在の規模の人口は不要ではないかと思う。37万km²の国土に67%の森林、世界的に鳥瞰しても日本の平野面積は猫の額のようなもので、このような敷地に1億2800万人もの人間が暮らしている。これから先、世界の人口が年平均10%ずつ増え、てゆくとするなら、いずれ日本は食料自給率が100%にならねば、

「飽食の国 食物を無駄に使う国」として世界の批判を浴びるようになる。そういう意味でも人口が減少し、人口比にしてゆとりのある国土であつたほうが、長期的に見た場合適正だと思ふこともある。

現在、日本は住宅を生産するのにはとんど国外から木材を賄っている。これも近未来的に大きな摩擦を起こす要因になる。一つは世界的な木材のニーズの高まりで価格が高騰する。さらに、システムの日本が木材を占有している事への批判が出る。木材を有効に活用し、さらには日本の山林に植林されている木を生かすシステムを構築しないと、日本の住宅生産は機能しなくなるだろう。

従来、日本の木造住宅は30年〜40年で住宅生命を終えていた。これを本来の寿命に引き上げる工夫をする。少なくとも100年以上使える住宅にしないとエコに対応した住宅として評価されない。未来の住宅産業を担うのは、施工方法、管理システムを整備、企業公開をすることにより高品質を確保し、100年使い続けることの出来る住宅づくりを推奨し、きちんと実践できる企業ではないか。

解決すべき多くの住宅関連問題を抱える京都だからこそ、私たちから変えていかねばならないものがある。



◎太陽光で発電した電力のうち、自家消費せずに余った電力を電力会社が買い取ってくれます。
◎太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)が必要です。一般的な家庭において一ヶ月あたり100円未満の負担です。
詳細は資源エネルギー庁HP等でご確認ください。